



研究と社会貢献

総合研究所所長 秋元 実治

先日の朝、テレビを見ていたら、成人式へ参加した男女へのインタビューで、そのうちの一人が「20歳になったので、社会貢献をしたいと考えています」と言っていた。この女性は大人への仲間入りが社会人としてみとめられ、社会に対して何かをしたいと考えて言ったものであろう。

社会貢献の定義に関して、早速出たばかりの『広辞苑』（第六版）を見ると、「社会のためになるよう力を尽くすこと」とあり、メセナ参照とある。メセナ（フランス語 mécénat）とは、「芸術・文化の庇護。特に企業による芸術・文化の援護活動をいう」とある。その元になったローマのMacenasという人は、多分中世フレンツェのMedici家のような人物であったのだろう。

ところで、社会貢献には種々の形態がある。本来はその漢字が示すがごとく、何らかの物を捧げることから始まったらしいが、現代社会ではもちろん必ずしも物を差し出して貢献するわけではない。煎じ詰めれば、個人あるいは社会が国際社会に力を尽くして、なんらかの利益を結果的にもたらすことであろう。ここには、個人に限らず、企業のような団体が社会に貢献することも含まれるし、一国が世界に対して貢献することもあり、また寄付などにより、学校や団体に貢献することも含まれるであろう。さらには、大学などが行っている公開講座なども社会貢献に入るであろう。概して、個人の社会貢献というと、おおむね肯定的評価が得られる。例えば、個人の社会貢献として考えられるのは、地震災害などでのボランティアなどであろう。一方、企業（会社）の社会貢献となると、むしろマイナスの評価が付きまとうことがあるようである。そこには利益追求が見え隠れしていて、本当に無欲で社会貢献を行っているのかが怪しいという印象を与えるからであろう。また、国際貢献という美名の下に必ずしもその名に値することをやっているのかが疑わしいこともある。

ところで、われわれ大学の教員の研究のようなものは

一体、社会貢献にどの程度寄与しているのでしょうか。同時に考えることは、果たして、われわれは社会貢献のようなことを意識して研究しているのでしょうか。社会に対してのわれわれの学問研究の貢献度は専門分野により異なる。理工系や医学系のように、発明・発見（例えば、万能細胞）があれば即社会に貢献する分野もあれば、人文科学のように、知識・経験などを積み重ねることによって、少しずつ社会にその成果が見えてくるが、成果を直ちに出すことがむずかしい分野もある。また、得た知識を応用することのほうが、社会に貢献しているといえるかもしれない。例えば、英語の文法の知識を英語教育に生かしたり、日本語を外国人に教えたりすることなどである。しかし、中にはあまり応用の利かない学問領域もあるであろうし、だからといって即社会に貢献していないとは言えないであろう。われわれは社会で生活している限り、社会と無縁であることはありえず、従って、われわれが従事している研究は社会に全く無関係であるはずはなく、長い目で見れば、その領域を問わず等しく社会に貢献してははずである。大学で研究と教育をきちんとやり、立派な卒業生を世間に出すことも社会貢献の一端を担っているはずであるし、われわれの研究もその点でいわゆる役に立っていると言える。ただ、危惧することは、あまりにもそのような実利性を意識した研究は純粋性、客観性を欠き、真の学問とはなりえず、従ってそのような態度による学問の社会への還元は真の貢献とは言えないのではないのだろうか。学問研究とは本来自己昇華の営みであり、相手が学生であれ、社会であれ、その接触を通して相互に高まっていくことが理想である。詰まるところ、本当の意味で学問研究の社会貢献とは目に見えようが、見えまいが、貢献する側もされる側も、そのような行為を通して双方が高まり、結果的に有形無形な利益を社会もたらすものであろう。

目次

研究と社会貢献……………総合研究所所長 秋元 実治…… 1	企業の社会貢献とマーケティング……………三村優美子…… 8
社会貢献あれこれ……………秋山 武清…… 2	キリスト教大学の理念と「社会貢献」……………伊藤 悟……10
知能ロボットの社会貢献……………山口 博明…… 4	お知らせ…………………………12
歴史学と社会貢献……………小名 康之…… 6	



「あの人は地域社会の発展のために大きな貢献をした」とか「日本はもっと効率的に国際貢献すべきである」という表現を手掛かりとして、社会貢献という言葉について考えてみよう。前者は地域社会の発展のために大いに尽力したという個人の社会貢献について述べている。後者は国（政府）の国際場裡における社会貢献のあり方について述べている。この表現からは、日本が湾岸戦争で多国籍軍に対して多額の財政支援をしたのに当事国のクウェートに感謝されなかった事実を想起する人は少なくないであろう。テロ対策特措法に基づく海上自衛隊によるインド洋での他国艦船への給油活動は、提供燃料のイラク作戦への転用疑惑も指摘されているが、いずれにしても湾岸戦争時よりは国際社会におけるプレゼンスの点では増しになったといえるだろう。

社会貢献は「社会のために尽力すること」であるから、国際貢献を国際場裡における社会貢献と解すれば、国際貢献も社会貢献の一種と見ることも可能である。英語のphilanthropyは語源的には人類愛の意であるが、「貧しい人や困っている人にお金などをあげること」で慈善活動などと訳される。またフランス語のメセナ(mecenat)は、ローマで文芸の庇護に尽力したマエケナスという人の名前に由来するが、現在では「企業による文化支援活動」の意で用いられることが多い。このように見てくるとフィランソロピーは個人や組織による慈善活動、メセナは企業による文化支援活動として整理できる。

米国では、社会貢献つまり社会的に意義のあることを行おうと思ったら、非営利団体を組織し、州政府に登録し、日本の国税庁にあたる内国歳入庁に免税団体の申請を行えば、すぐに活動資金を集めることができるという。一方、日本では非営利団体としての公益（財団・社団）法人の設立に関しては、通常、財団の場合には数億円の基金、社団の場合には数千万円の活動資金が毎年確保できるような会費収入などが事前になければ、主務官庁によって許可されない（出口正之『フィランソロピー』丸善、1993）というから、日本の場合は社会貢献をしにくくするような制度が存在していると言わざるを得ない。

このように日本では社会貢献のための非営利団体の設立が難しいのみならず、個人の寄付金に対する税制

上の優遇措置の未整備も社会貢献の意欲を殺ぐ要因になっている。例えば、(社)日本フィランソロピー協会の「まちかどのフィランソロピスト賞特別賞」を受賞した市川幸雄・静江ご夫妻の次のような事例 (<http://www.philanthropy.or.jp>) はそれをよく物語っている。

市川ご夫妻はバブルの時に新宿の家が地上げにあい高額売却益を手にしたという。幸雄さんは戦争中に中国で負傷して当時陸軍病院として使用されていた精華大学で手当を受けた経験などから、日中友好のために尽くしたいと常々考えていたことから昭和61年(1986)に静江さんとともに故郷の長野県八千穂村に「日中青年の家」建設費用6千万円と運営資金6千万円の合計1億2000万円を寄付したという。確定申告の時に、自治体への寄付であっても税金が課せられることを知らされたので、昭和62年3月に大蔵大臣宛てに、市川氏、日中友好会館理事長、八千穂村長の三者の連名で、実情と施設の充実や善処を訴える嘆願書を提出して受理されていた。その後何の連絡もなかったが1年6カ月後、突然に世田谷税務署から譲渡所得税、住民税の納税通知が送付されてきた。ご夫妻としては税金がかかることも納得できないし、せめて税務署が更正通知を昭和62年に送付してくれていれば寄付金の計画そのものを変更できただろうにと、お役所仕事に憤慨した。

国や地方公共団体への寄付金は、法人の場合には100%損金算入できるのに対して、個人の場合には所得の25%が限度になっている。そこでご夫妻は「所得税法78条（寄付金控除）は、憲法14条（法の下での平等）、84条（租税法律主義）に違反し、無効である」として違憲裁判を東京地裁に起こしたが、訴えは認められなかったという。このような庶民の気持ちを逆なでするような制度と税務署の対応は憤慨に堪えないものであるが、まちかどのフィランソロピスト賞選考委員会が全員一致でご夫妻のフィランソロピー活動を称え、税制上の問題提起を含めて、まちかどのフィランソロピスト賞特別賞が贈呈されたことがせめてもの救いのように思われる。

私の経験では寄付金といえば町内会の祭りの寄付や自分の母校とか子供の通っている学校への寄付ぐらいのものである。祭りの寄付は千円単位で近所付き合いという感じである。学校への寄付は10万円以内である

が、そんな金額でも特定公益増進法人に対する寄付として扱われて、確定申告の時に寄付金控除が受けられることは励みになる。市川ご夫妻のように1億円以上の寄付は本当に奇事なことなのに、日本の税制を何とかできないものなのか。政治家でも税務署長でも裁判官でも、自分が寄付をする立場になってみれば、税制の不備に気がつきそうなものだが、自分たちは寄付などしないから関係ないともいうのだろうか。米国では寄付は株でも不動産でも可能だが、日本では株や不動産による寄付は寄付金控除の対象とならず、売却したと同額の譲渡所得税がとられる仕組みになっているというから、あいた口が塞がらない。社会的に有意義な寄付というような形の社会貢献に対して税制上の優遇措置をとりやすくすることは喫緊の課題である。

社会貢献は社会のために力をつくすことであったが、貢献と評価の関係はどのようになっているのだろうか。例えば、私の妻は地元の国際交流協会に所属して、ボランティアで外国人に日本語を教えている。生徒の一人でスリランカ人のカセンホ（仮名）さんはスリランカでシェラトンホテルなどに勤めていたが、日本人のレストラン経営者にスカウトされて来日した。ところがレストランの経営が思わしくなくなるとつれて、労働条件が悪化して、とうとう辞めてくれといわれたという。奥さんと子供二人を呼び寄せているので失職は死活問題である。その経営者は悪質で雇用保険も掛けていなかった。そこで職探しの応援をしたのであるが、おいそれとは見つからない。われわれの人間関係も総動員して東京、横浜、小田原などのホテルにあたってみたが、シェラトンのシェフというキャリアが逆に職探しを難しくした。相手先のホテルのシェフが首を縦に振らないことが多かったからである。紆余曲折を経て、東京のレストランに勤めることになった。このように異国で失職して困っている人の職探しの手助けは社会貢献の範疇に入ると思われるが、本人や家族の感謝の念を除けば、社会的評価のレベルはそう高くはないであろう。草の根レベルの社会貢献は誰でもすることで、当然のことだから社会的評価は高くないのかもしれない。

一方、社会的に有用な大発明や大発見のようなものは社会的な評価は高い。それは誰でもできることではなく、希少価値があり、社会的インパクトが大きいからである。例えば、京都大学の山中伸弥教授のチームが、最近、人の皮膚の細胞から万能細胞（人工多能性幹細胞＝iPS細胞）を作製することに成功したことをあげることができる。万能細胞の一種として研究されてきた胚性幹細胞（ES細胞）は、生命の萌芽である受精卵を利用するため倫理的問題が指摘されていたが、iPS細胞は体のどこにでもある皮膚などの細胞を使うので倫理的問題が存在しない。患者本人の細胞から作れば、組織や臓器として移植するときに拒絶反応の心配もないという。実際の再生医療につなげて

いくには、オールジャパンのチーム作りなど乗り越えるべき課題は多いようだが、ノーベル賞級の業績であると称賛する声もある。山中教授らの論文が11月21日に発表（米科学誌セル電子版）されてからの動きは急で、11月28日の総合科学技術会議で首相が研究支援のあり方についての検討を指示した。文科省や科学技術振興機構の幹部が京大の山中教授を訪問し、知的財産権取得や人材確保などのための支援を年度内に数億円規模で追加する方針だという（朝日新聞、2007.11.21 / 11.23 / 12.8 / 12.31）。これほど支援をめぐる動きが積極的なのは山中教授チームの社会貢献度が非常に高いという認識があるからだろう。再生医療の実現を加速する可能性のある社会貢献に対する評価が高くなるのは当然のことだと思われる。

これまで草の根レベルから国家的プロジェクトになるようなレベルまで社会貢献のあれこれを見てきた。いかなる社会貢献であれ、世のため人のために尽力したいという人間の欲求こそが社会貢献の原動力になるといいだろう。そのような人間の欲求による社会貢献が世の中に認められることによって、ますますの貢献意欲が湧いてくるものである。

社会の認知の証しとして、例えば国際的な賞が考えられる。ノーベル財団によるノーベル賞（賞金1億8000万円）は1901年の設立で、物理学、化学、生理学医学、文学、平和事業、経済学の6分野に貢献した人に贈られる。国際科学技術財団による日本国際賞（賞金5000万円）は1985年の設立で、科学と技術の2分野に貢献した人に贈られる。稲盛財団による京都賞（賞金5000万円）も1985年の設立で、基礎科学、先端技術、思想・芸術の3分野に貢献した人に贈られる。ノーベル賞は基礎的な学問の成果を重視すると言われてきたが、今年例年になく実用的な成果が選ばれている。応用技術や社会貢献を重視してきた日本の国際賞は生態学や地球科学などノーベル賞が手薄な分野に重点を置き差別化を図る戦略が肝要になるという（読売新聞、2007.10.19）。このような多額の賞金付きの賞は受賞者を物心両面から支援することになるが、賞金なしの「まちかどのフィランソロピスト賞」（前述）も草の根庶民の励みになる。

また国の栄典制度としては、国家又は公共に対して功労のある人、社会の各分野における優れた行いのある人などを表彰する勲章と褒章がある。内閣府賞勲局が栄典に関する事務を所管し、栄典制度の調査、研究、企画業務のほか春秋叙勲における勲章等の授与の審査などを行っている。

国際的な賞であれ、まちかどのフィランソロピスト賞のようなものであれ、国の栄典制度であれ、社会貢献をした人が何らかの形で社会的に認知されるような機会があると社会貢献の促進剤になるだろう。また前述の通り、社会貢献に対する税制上の優遇措置の大英断が望まれるところである（2008.1.6）。



知能ロボットの社会貢献

理工学部情報テクノロジー学科准教授 山口 博明

ロボットとは知能を有する機械であり、これを学問する分野・領域は「知能機械学」と呼ばれています。より知能を意識したロボットの呼称は「知能ロボット」です。ここでは、知能ロボットが果たせる社会貢献の可能性を具体的な例を挙げながら考えることにしましょう。これにあたり、人間に対するロボットのあり方を定めているアイザック・アシモフが提唱したロボット工学三原則を以下に示します。

1. A robot may not injure a human being or, through inaction, allow a human being to come to harm.
(第一条. ロボットは人間に危害を加えてはならない。また、その危険を看過することによって、人間に危害を及ぼしてはならない。)
2. A robot must obey orders given to it by human beings, except where such orders would conflict with the First Law.
(第二条. ロボットは人間にあたえられた命令に服従しなければならない。ただし、あたえられた命令が、第一条に反する場合は、この限りでない。)
3. A robot must protect its own existence, as long as such protection does not conflict with the First or Second Law.
(第三条. ロボットは前掲第一条および第二条に反するおそれのないかぎり、自己をまもらなければならない。)

知能ロボットは人間が創造した「人工物」であり、その機能は、人に代わって仕事を達成することです。ロボットは、現代社会において、とりわけ産業界において、生産過程を自動化し、生産量を飛躍的に増大させ、大量生産・大量消費型の経済活動における重要な基盤技術を形成するまでに至っており、大きな社会貢献を果たしてきていると言えます。この産業用ロボットには、高速で高精度に仕事を繰り返し達成できる信頼性と、故障が少ない頑健性が要求されています。このため、ロボットは、その重く頑丈なフレームを強力な力を発生するアクチュエータで俊敏に動かすことから、とても人間が近づけないほど危険な人工物になっています。このように、産業用ロボットは先に示したロボット工学三原則を満たさず、また、満たすことを要求されてはおりません。産業用ロボットは、生産に特化されたロボットであり、同一の動作環境内に人間が存在しないことを前提に、予めプログラムされた動作を繰り返すだけで達成できる簡単な

仕事しか与えられていません。

さて、産業界において「人間が近づけないほど危険な人工物」であったロボットが、一般家庭において「より人間に対する親和性を備えた人工物」として活躍しようとしています。それほど知能を有していないが人間を癒してくれる、和ませてくれる存在として、イヌ、ネコなどをペットとして飼うことは一般的です。このペットをロボット化したものがペットロボットです。人間は世話したペットが懐いてくることを「可愛い」と感じます。これをペットロボットで擬似的に体験することができます。ペットロボットの「育て方」(例えば、「撫で方」)に応じて、内蔵されているマイコン上の性格を決めるプログラムの発達の仕方が異なることから、飼い主ごとに性格が異なり、この多様性がペットロボットを飼う魅力であると言えます。このペットロボットの社会貢献としては、少子高齢化社会における高齢者の精神的な介護などが期待されています。

一般家庭においてパーソナルコンピュータは相当に普及しています。厳密な定義ではありませんが、このパーソナルコンピュータがロボット化したものがパーソナルロボットです。日頃、パーソナルコンピュータを使って電子メールを送ったり、受け取ったり、文書を作成したり、表計算を行ったりしています。人間は、このパーソナルコンピュータという情報端末を通じて、情報ネットワークにアクセスすることができます。このパーソナルコンピュータは、人間から与えられる命令にしたがって動作し、正しい命令が与えられれば仕事は達成されます。人間が黙っているとパーソナルコンピュータは何もしてくれません。人間がパーソナルコンピュータに働きかけなければなりません。つまり、人間からパーソナルコンピュータへの作用がなされたとき、パーソナルコンピュータは機能します。これは一方向の作用であり相互作用ではありません。操作の難しいパーソナルコンピュータは、小さな子供、高齢者からは疎遠なものとなります。もっとパーソナルコンピュータを身近なものにするためにはどうすれば良いでしょうか？人間に話しかけてくれる。言葉だけでなく、もっと直感的に理解できるジェスチャーを使って話しかけてくれる。毎日、人間の顔色を見ながら、健康状態を調べて、その日の具合に応じて気を遣ってくれる。これがパーソナルロボットに期待されていることです。パーソナルロボットとは、「人間に積極的に近づいて役立つとする人工物」です。もちろん、パーソナルロボットは、ロボット工学三原則を満たさなければなりません。人間の役に立つために、パー

ソナルロボットには、人間とコミュニケーションが取れる知能が必要となります。人間の顔を認識できる。人間の表情を理解できる。人間の言葉を理解し、ロボットの考えを言葉で伝えることができる。もっと高度な知能を持てば、人間の思考を助けるヒントを与えることができる。例えば、気付かせる、考える切欠を与えることができる。このような知能をソフトウェアにより実現しつつあります。このパーソナルロボットの社会貢献としては、子供の情操教育、患者、高齢者の健康状態をモニタリングする介護支援などが期待されています。

人間一人では到底手に負えない仕事を、複数人で協力することで達成することができます。厳密な定義ではありませんが、人間と協力して仕事を達成するロボットが、パートナーロボットです。パートナーロボットには、人間と協力して仕事を達成するために必要な身体能力が要求されます。人間の代わりに掃除機をかけてくれる。洗濯物を干してくれる。食事を配膳してくれる。荷物を運んでくれる。人間と協力して、例えば、机を持ち上げながら移動してくれる。パートナーロボットとは、「人間の居住空間に入り込んで、積極的に家事を代行する、あるいは、積極的に家事を支援する人工物」です。大切なことは、パートナーロボットがロボット工学三原則を満たしながら人間に受け入れられる親和性を備えていることです。産業用ロボットのような頑丈なフレームを持つのではなく、人間を傷つけることがないように、人間と同じようなソフトな人工皮膚を持つ必要があるでしょう。また、人間の言葉、ジェスチャーを理解するだけではなく、この人工皮膚を通して、人間のロボットに対する様々な触れ方の意味を理解することも可能でしょう。人間にソフトに触れられれば、ロボットは人間が親近感を抱いていると理解する。人間に乱暴に触れられれば、ロボットは人間が嫌悪感を抱いていると理解する。触れるという物理的な接触もまた、意思を伝える手段となるでしょう。つまり、人間同士は、日頃、言葉、表情、ジェスチャーだけでなく、触れるという行動を通して意思の伝達を行っています。パートナーロボットが真のパートナーとなるためには、「人間と同じように心を伝え合えること」が必要だと考えられます。ヒューマノイドロボットはパートナーロボットの一つです。このヒューマノイドロボットは、人間の居住空間に入り込んでも人間に違和感を与えない親和性を備えられるように、人間並みの身長と体重を持ち、フレームは頑丈な金属ですが、人間を傷つけることがないような優しい動きを実現しています。来客を案内したり、単体で荷物を運んだり、人間と協力して大きな荷物を運んだり、その多様な可能性は広がっています。このパートナーロボットの社会貢献としては、一般家庭における家事代行、家事支援などが期待されています。

モータリゼーション、自動車の普及により、人間はその移動範囲を飛躍的に広げ豊かな生活を実現しました。この移動性 (mobility) を日常生活においてより身近な

ものにするために、青山学院大学理工学部情報テクノロジー学科山口研究室は、近距離移動支援型ロボットの研究を展開しております。近距離移動支援とは、人間一人の数キロメートル以内の移動を支援することです。数キロメートル以内の移動には自転車、自動二輪車の利用が考えられますが、バランスを取ることが難しく誰にでも乗りこなせるわけではなく、高齢者には敬遠される乗り物だと言えます。自動車の利用も考えられますが、近距離でしかも人間一人の移動にはエネルギー効率が良くないと言えます。より身近で親和性のある乗り物として、人間を乗せて移動でき、降りて歩く人間と共に移動もできる、動物に例えるとポニーのような乗り物をイメージしています。もちろん、近距離移動支援型ロボットもロボット工学三原則を満たさなければなりません。これまでに、文部科学省科学研究費補助金の支援を受けながら、図1に示す「三叉移動機構」を開発しています。この三叉移動機構は、正三角形のベースの頂点に取り付けられている三つの関節を周期的に駆動することで、三つのリンクを周期的に振動させ、正三角形のベースと三つのリンクに取り付けられている四つのステアリングを周期的に操舵することで、三つの関節の駆動を移動に変換する機構です。ちょうど、ローラースケートの原理で移動します。これを波動歩行 (undulatory locomotion) と呼び、生物のヘビも同じ原理で移動しています。この三叉移動機構においては、三つのリンクを常に広げた姿勢を取ることから、転倒しにくく、自転車、自動二輪車のように人間がバランスを取る必要はありません。ローラースケートのように、断続的に、軽く地面を蹴ることで滑るように走ることができ、そのエネルギー効率も高いと考えられます。ローラースケートを使うと軽やかに移動できますが、バランスを取りながら安定的に移動することは難しく、誰にでもできることではありません。この軽やかな移動を安全に実現してくれるのが近距離移動支援型ロボット、三叉移動機構です。私たち青山学院大学理工学部情報テクノロジー学科山口研究室一同は、未来の移動性 (mobility) を探求することでより豊かな社会の実現に向けて貢献できると考え、日々研究に取り組んでおります。

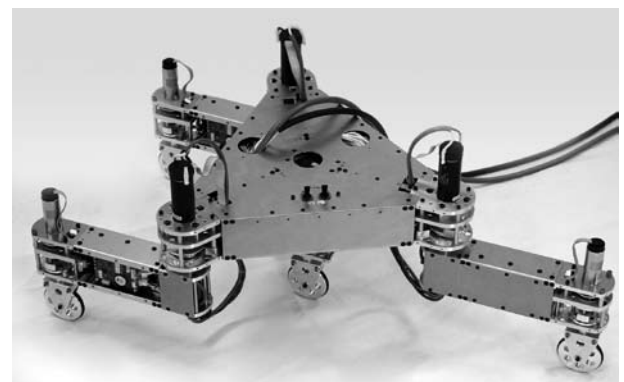


図1 三叉移動機構
(青山学院大学理工学部情報テクノロジー学科山口研究室)

歴史学と社会貢献

文学部史学科教授 小名 康之

歴史学が社会にいかに関与するか、に答えることはきわめて難しい。それは、個々の学問領域によってかなりちがいがあがるが、一般に個々の領域の学問成果そのものは今すぐに社会にどのように貢献したかは必ずしも明確でないからである。社会への貢献ということとはきわめてあいまいな言い方である。

今すぐに目に見える形で役に立つことだけを社会に貢献するという意味に取るならば、医学の分野でも細菌学のように基礎医学の分野は今すぐに役に立っているかどうかかわからないといえるかもしれない。あるいは、原子物理の分野で素粒子を研究する分野はそれがわかっても、今すぐに社会生活上何の役にも立たないかもしれない。

歴史学研究が社会に役に立つとすれば、歴史学の成果にもとづいた記述が、たとえば、教科書に生かされて、教育の現場で役に立つと言えるのが目に見える形であろう。しかし、それが役に立つとは、あくまでも教育の現場でうまく利用した場合であって、ときには、歴史学の成果そのものが実生活の上で役に立っているとは必ずしも言えないこともある。



具体的には歴史学の研究の分野にふれると、歴史学の研究は、大きくいって、歴史上の史料を整理する分野と歴史を再構成する分野とに分かれる。

一般的に歴史学とは、過去の事件を明らかにする作業とだけ思われがちだが、実際は、それほど単純ではない。

過去そのままの再現は現実には不可能であるから、過去の再構成は、過去のそのままの再現ではない。再構成を行おうとする以上、正しい事実に基づいて再構成する必要があるという点は、だれもが納得すると思う。

この正しい事実を突き詰めていく作業が歴史上の史料を探求することであるが、史料の探求がかなりの労力を必要とする作業であることは、少しでもその作業に携わったことのある人なら直ちに理解できるであろう。

史料の探求に基づく歴史学の研究方法を、実際の教育現場で実践し、学生を指導することは、学部の授業ではかなりの困難を伴う。まず、第一に、史料は過去の文書そのものであるから、これを読み、理解できるようになるまでに、相当の期間の訓練を必要とする。

本格的な学問研究にはいるまでの基礎訓練は、社会科学の場合とはとくに長い期間を必要とする。外国語の習得などの基礎訓練は必ずしも歴史学研究そのものにつながらない場合もある。

外国史研究の場合は、史料の言語を理解するまでの基礎訓練は大学の学部段階ではきめて困難な場合も多い。研究者はすでに何年もの歳月を費やして史料研究を続けてきているから、史料に基づいた歴史研究が当たり前のように考えているけれども、初心者にとっては、基礎訓練はときに多大な苦痛を伴うこともある。

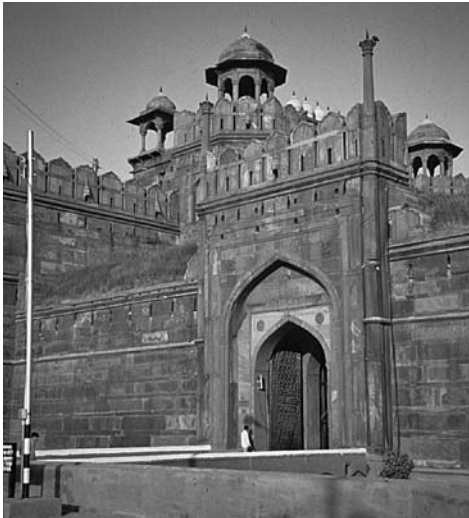
これを実際に教育の現場で実践することが歴史学の社会への貢献と考えるならば、歴史研究の社会貢献はきわめて限られたものとなるかもしれない。そんなことは専門の研究者にまかせておいて、歴史学研究の成果さえ、一般に知られればそれでいいではないか、という意見もあるかもしれない。

しかし、歴史学の成果は歴史叙実であらわされるが、くり返すと、これは過去の再構成であって、けっして、そのままの過去ではない。再構成にはさまざまな解釈があり得るのであって、時として、正反対の解釈さえ起こり得る。絶対に正しい、時代を超えて変わらない普遍の真理を歴史解釈に求めることは不可能である。

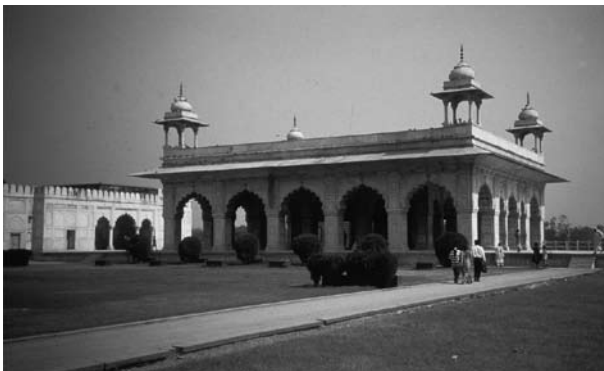
具体的には話を進めていくことにする。現在、わたくしが研究を進めている領域であるインド・ムガル時代を取り上げてみる。16世紀から18世紀にかけてムガル帝国が



ムガル時代後期（18世紀）デリーの天文台



◀ムガル帝国首都デリーの城砦
デリー城西門入り口



▲デリー城内の政務所（ディーワーニ・ハース）の建物

北インドを支配したことはすでに高校の教科書や一般の概説書で取り上げられておりである。

一般には、ムガル帝国は「専制支配」であると考えられてきた。「東洋的専制支配」の典型とされてきた帝国である。では、「専制」とは何か。これは社会科学者の、解釈に基づく概念であり、決してそのままの事実ではない。なぜなら、帝国の支配者がみずから「専制支配」を、名乗ったわけではないからである。

「専制支配」とは、支配者が個々の農民など直接の生産者を支配する体制だと解されてきた。現実にはたった一人の支配者が何百万人もの人間を（当時の北インドはすでに何千万単位の人口）いかにして支配するか、その装置を明らかにしなければ、「専制」支配は概念だけに終わってしまうと結論づけざるを得ない。

では、その装置とは、いかなるものか。当時の史料に基づいてこれを明らかにしていくことは、必ずしも容易ではない。実際に史料に基づいて研究していくとかなりの困難につきあたる。

ムガル時代の史料とは何か。かんたんにいえば、まず、当時の各皇帝の代ごとに宮廷の歴史編纂官がまとめた歴史書がある。つぎに、皇帝名や中央の役所が出した公的文書など、がある。それ以外にも公的な書簡類があり、現在インド各地の文書館に膨大な量の文書が残っている。

実は、ムガル帝国時代の史料の全貌はなかなかわかりづらく、膨大な量の全体像を把握することは決して楽な作業ではない。こうした膨大な史料の存在をときには無

視して、従来の研究では、「専制支配」とは、支配者が一人で勝手に役人を支配し、さらに役人が一般人民を支配するものとされた。したがって、公的機関が発行する文書など客観的な証拠など残さないし、そもそも整った公的機関など存在しないというのがこれまでの歴史上の一種の「常識」であった。

しかし、実際は、帝国の首都デリーにおいて、毎年、膨大な文書が公的に発行されていた。つまり、文書を発行する正規の役所があり、文書書きに訓練された書記官、文書発行の手続き、文書の保管、管理機関、官吏の職務、給与など、細かい規定があり、役所の組織も上下関係がかなり整っていたとみられる。つまり、皇帝一人がその都度、勝手に命令を出して、支配するような体制ではなかった、といえる。

こうした文書研究はヨーロッパ史や日本史研究においては、すでに始まって久しいが、インド・ムガル史研究では、やっと近年になって進んできたばかりである。今後は、こうした一次文書を研究することによって、従来、考えられてきたようなムガル時代についての見方は大幅に変更される可能性も出てきたといえよう。

この最近の歴史学研究的動向を社会に還元するとすれば、教育の現場でしかないかもしれないが、実際には史料研究を行うことは、大学院の学生でなければ、学部の学生の段階ではかなり困難だといわざるを得ない。

最新の研究成果だけを一般につたえれば、歴史学研究はそれなりに社会へ貢献したといえるかもしれない。しかし、結論部分のみを述べたところで、最新の研究成果を十分に理解してもらうことは必ずしも容易ではない。歴史学研究の社会への貢献はなかなか見えにくいものであり、今すぐ目に見える形ではかなり困難だといえよう。



▶デリー城内の壁面装飾
▼デリー城内のモスク
モーティー・マスジド



企業の社会貢献とマーケティング

経営学部教授 三村 優美子

企業の社会的責任が問われる時代

近年、多くの有名企業の不祥事が話題を集めるようになった。特に、食品メーカーやフードサービス業において多発している表示や品質偽装の問題は、食の安全に直接関わるものだけに企業の倫理や社会的責任を強く問い直す出来事といえる。ただし、一旦不祥事が公になったとき企業の受ける打撃は計り知れない。消費者の信頼という企業の最も重要な“ブランド資産”を損なうことになるからである。

しかし、なぜ近年このような不祥事が多発するのであろうか。一つには、企業組織内の倫理観の欠如やチェック体制の甘さが指摘されている。特に、リストラによって経験豊富なベテラン従業員が去った後で、組織内での技術や知識の十分な継承が困難になっていることがあるといわれる。また、内部告発を容認する社会的な雰囲気、あるいは企業批判に敏感なメディアの姿勢も無視できない。インターネットによって一瞬にしてネガティブ情報が広がるだけに、かつては内部的な問題として処理されていた小さなトラブルが、ときに粉飾されて世間に流布されることで企業を苦境に陥れることもある。

さらに、厳しい価格競争のなかで、企業は徹底したコスト削減を進めてきた。その一方で、日本の消費者の品質や鮮度へのこだわりの強さへの対応という二律背反した要請に悩まされているのである。不祥事が表面化している業界や企業では、低価格と高品質や高鮮度（短期の賞味期限の設定など）の追求という納入先の厳しい要請への無理な対応の帰結ということがよくみられる。これに加えて、素材や原料のグローバル調達に伴いそのサプライチェーンのなかに不良な要素が入り込む危険は高まっている。いわゆる機能の外部化（アウトソーシング）を進めるときには、従来は十分目配りでき統制可能であった活動プロセスのなかに不透明な部分生まれ、予想外の事態が発生することを覚悟しなければならない。

近年の不祥事には、確かに企業の倫理観の低下や社会的責任感の欠如によるものが多いことは否定できない。しかし、その社会的背景を考えると、誠意ある経営を行っている企業においても、トラブルに直面しそのブランド・イメージを傷つける可能性は無視できない。それは、情報化、グローバル化、サービス化

のもとで、企業をめぐる社会的・経済的環境が高リスク化しているためである。したがって、基準やルール の厳格化と管理チェック体制の強化だけでは根本的な解決には繋がらない。むしろ過度な規律重視や監督強化が従業員の意欲低下と組織疲れを招く懸念もある。高リスク化する経営環境のもとでは、それに適合する新しいマネジメントが必要である。

社会的マーケティングの重要性

このようななかで注目されているのが、CSR (Corporate Social Responsibility) である。ただし、近年、多くの企業がCSR報告書を公表するなど一種のブーム的現象になっているが、CSRはこれまでの長年の積み重ねによって形作られたものである。それは、1970年代に公害問題や車や加工食品などで発生した消費者被害に対して巻き起こった企業批判やコンシューマリズムの嵐の中で、企業の社会的責任を問う動きとして生まれてきた。また、1980年代にはメセナやフィランソロフィー（文化芸術活動支援など）といった企業の社会貢献活動がブームとなったのである。

ただし、2000年代に入って再浮上してきたCSRには時代の変化を受けた独特の考え方が含まれている。それは、企業理念を含む組織の全体的なマネジメントとして性格づけられていることと、環境問題および社会的問題の具体的解決を志向していることである。日本企業のCSR活動を支援している海野みづえ氏（株式会社創コンサルティング）によると、ヨーロッパとアメリカではその傾向はやや異なるが、特にヨーロッパにおいてはISO26000を柱としたグローバル基準として設定しようとする意向が強いという。そして、社会的関心や社会の持続的発展との整合性を求めて、企業の社会的責任の範囲は、環境、人権、労働慣行、組織ガバナンス、公正ビジネス慣行・市場ルール、コミュニティ参画・社会開発、消費者課題と多岐に亘っていることが特徴的である。そのため、海野氏は、法規制の遵守、突発的なトラブルへの対応、そして従業員のボランティア活動や寄付などを中心とする日本企業の一般的CSR観が欧米企業の考え方に比べ限定的過ぎることに注意を喚起している。つまり、日本では、CSRを、企業の主体的な問題解決行動というより法規制遵守義務として受身に捉える傾向が強く、本業とは別に行われる副

次的活動とみなしがちである。社会的に評価される活動を行っている日本企業は多いが、それが企業のあり方を規定する全体的活動として明確に位置づけられていないということである。

この欧米と日本のCSR観のずれは、日本の消費財企業のマーケティングのあり方にも影を落としている。CSR活動に力を入れている企業においても、CSR担当部署（多くの場合広報）と、製品企画・開発、広告、営業活動を担う部署との間にほとんど連携は行われていない。これら現業部門では日々の業務に追われがちでCSR活動への関心は薄い。CSR報告書を従業員が読んでくれないことが悩みという声も聞かれる。また、企業次元のコミュニケーションと個別の事業や製品次元のコミュニケーションの整合性がなく、企業全体が目指している方向と個別の活動がずれているようにみえる例も多い。これは大型小売業の激しい競争に晒されている業界によくみられる現象であるが、このような状況でのマーケティング活動は短期的・戦術的となり、企業の発信するメッセージに一貫性は乏しい。当然、長期的視点にたった信頼というブランド資産形成は困難となる。消耗戦に陥りがちなマーケティングを再構築しブランド力を高めるためにもCSRが重要ということが出来る。

ただし、CSRとマーケティングをどのように関連づけるかについては、二つの考え方がある。

第一の考え方は、企業の全体活動としてのCSRと個別活動としてのマーケティングの次元は異なるものである。「企業の社会的責任は消費者ニーズを満足させるよき製品づくりにある」とする企業はその例である。従来のマーケティング観からは間違いではないが、高リスク化する環境のもとでは危うさを秘めている。この考え方の最大の弱点は、マーケティング活動の対象は“消費者”にあるとしていることである。しかし、その企業の製品やサービスに関心を持ち購入してくれる人々はいるとしても、純粋な“消費者”は存在しない。24時間営業で利便性を提供しているコンビニエンスストアが、ときに生活環境破壊者として批判されることがある。洗浄力の高い洗剤は環境汚染源とみなされる。高品質低価格の衣料品が発展途上国の低賃金労働によるものであるとして不買運動に晒されることもある。価値観の多元化した時代にあっては、消費者利益の追求だけでは企業行動の正当性を主張することはできない。

第二の考え方は、CSRの基本である社会的な利害関係者（Stakeholder）とのよき関係づくりをマーケティング活動の基軸にすべきとするものである。マーケティングの特性からすれば、それは、顧客、地域社会、そして従業員の重視ということになる。

顧客重視とは一見消費者重視と同質でCSRと無関係のようにみえるが、その意味することは、顧客とは何かを問うことで明らかになる。つまり、顧客とは企業

の長期的支援者であり、共に価値創造を行うパートナーであるからである。たとえば、住宅購入者に“一緒に木を植えましょう”と訴える積水ハウスの「5本の木」プロジェクトは、住宅の周辺環境改善に顧客参加の道を提供するものである。TOTOの製品開発では、健康・衛生問題や世界的な水資源保全という社会的ニーズへの取組みという姿勢が一貫している。資生堂においては、日本的美の表現を追求し、化粧品を文化的価値の次元まで高めようとしている。いずれもこのような姿勢が企業メッセージの強い発信力となって、企業ブランド構築に繋がるのである。CSRとマーケティングの融合を目指すときには、当然第二の考え方が適当である。

社会貢献の意味するもの

ただし、第二の考え方においても、短期的な業績が求められるときにはその中身が曖昧になる可能性がある。単なる話題づくりに矮小化されることもある。したがって、CSR視点に立ったマーケティングを効果あるものにしていくためには組織的な工夫が必要になる。

その第一は、常に外部的視点を組織の中に組み込むことである。積水ハウスやTOTOにおいては、その製品開発過程に外部の専門家の参加やNPOとの共同取組みを重視している。積水ハウスでは、樹木の選定において里山の研究者のアドバイスを受けている。TOTOでは、使い手の視点を生かす製品づくりのために研究所での顧客参加の製品設計や検証を実行している。

第二に、従業員の能力開発である。小さなトラブルを見逃さない風通しのよい組織づくりは不祥事防止のための最善の方法である。また、顧客との対話を担うのは従業員であり、従業員自身も製品のよき批判者になりうる。NPOとの共同活動は、従業員の社会的経験を豊かなものにするであろう。

第三に、トップマネジメントの役割の重視である。CSRが組織の全体活動であり長期的な方向付けであるとするならば、トップのリーダーシップが不可欠である。CSR担当者は、組織内の触媒者（境界連結者）の位置づけにある。このようなCSR担当者の調整力を裏付けるのはトップの姿勢である。

企業の社会貢献を考えると、同じ言葉でありながら1980年代までと現在とは大きな違いがあることが分かる。かつて企業の社会貢献は、社会への利益還元であり、企業の副次的活動と考えられていた。それに対して、今日では、企業を経済的目的だけでなく社会的目的の遂行者あるいは問題解決者として捉えようとする考え方が強くなっている。それは、環境問題、雇用、教育、医療・福祉、安全などの社会的問題が深刻化しているためである。しかし、それはまた、企業も社会的存在であり社会と切り離された企業活動はありえないという当然の事実を再認識すべき時代であることを示唆している。

キリスト教大学の理念と「社会貢献」

文学部准教授 伊藤 悟

1. 「奉仕」について

「貢献」（または「奉仕」）という語を考えると、人間関係においては二つの異なった状況が想定される。それは権力の抑圧のもとに奉仕や貢献を強いられる場合と、自発的（ボランティア）に奉仕や貢献を行う場合である。聖書の中でも、「仕える」を表すヘブライ語（'abad）、ギリシア語（douleuō）はいずれも、この異なった状況を示す二重の意味を包含している。つまり他の人間に対する隷属を指すのか、あるいは神に対する自発的服従を指すのかによって、相反する意味合いを帯びることになる。

神に仕えることは、神と契約を結んだ民にとっては榮譽を意味する。だが榮譽ある身分には義務が伴う。旧約の民にあっては、礼拝と日々の行動とが榮譽者の義務であった。礼拝や祭儀を執り行うこと、そして神の掟を遵守することが、神との深い関係を築き、契約を維持していく手立てであった。このことは新約時代においても継承され、イエスも旧約聖書を引用して、「あなたの神である主を拝み、ただ主に仕えよ」（マタイ4：10、申命記6：13）と命じている。新約はさらに、神に仕えることとは、すなわち神の愛のうちに生きることであり、隣人への愛の業を实践することと教え、悔い改めと贖罪信仰、そして信仰者に付与される平安と希望とを強調する。

聖書はまた、そうした神と人への奉仕を妨げるのは富や権力への執着、すなわち自己の榮譽への飽くことのない執着であることを指摘する。イエスは「あなたがたは、神と富とに仕えることはできない」と教え、パウロもエフェソ書のなかで「すべてみだらな者、汚れた者、また貪欲な者、つまり、偶像礼拝者は、キリストと神との国を受け継ぐことはできません」（5：5）と述べている。キリスト教信仰は、自己の榮譽を求めるところに偶像崇拜の実態を見、また人間の罪の本質を見るのである。

2. キリスト教大学の設置趣旨

さて、キリスト教大学とはそうしたキリスト教信仰を基にした教育研究共同体にほかならないが、その設立趣旨はまことに明確なものであった。それは「官」では行われぬ教育を行うためであり、「官」では形成できない市民を排出して社会に貢献するために他ならなかった。すなわち、いずれのキリスト教大学も、自己利益や自己実現のためではなく、社会貢献にある特定の理念や信仰の下に置いて行うことを決断したのである。

青山学院の場合、それは学院の「寄付行為」ならびに「教育方針」、大学の「学則」に明文化され、教育研究の

礎とされている。学則第一条は次のように謳う。「青山学院大学は、青山学院の一貫した教育体系の最高の機関として、キリスト教精神に基づき人格を陶冶しつつ、高度の教養を授けるとともに、学術の理論及び応用を教授研究し、もって社会に奉仕し、文化の進展に寄与する人物を養成することを目的とする。」すなわち、高度の教養と専門分野の教育研究を推進するとともに、それを扱う人格を育むこと、さらにそれらが、あくまでも社会に仕え、文化の進展に寄与するものであることを目指すのであり、決して自己実現や自己榮譽、さらには個人業績や学生人気を獲得するための営みとしないということである。どこまでも社会に貢献し、文化の進展に寄与することにおいてのみ成立する教育研究共同体なのである。

ただし社会貢献や文化進展に対するヴィジョンは慎重に見極めなければならない。すでに記憶に古くなりつつあるオウム真理教事件は、科学技術で武装した閉鎖的思想集団が独自のヴィジョンと特異な方法による社会貢献を強制執行した例であった。彼らはそれで文化が進展するとも考えた。あの事件の関係者ならずとも、独善的な価値観や自己榮譽の追及はだれしも陥る危険であり、自らを低くして謙虚に奉仕する姿勢なくしては、キリスト教大学といえども悪魔を生み出す教育に通ずることになりかねない。

よく知られている聖書の隠喩に「良い羊飼いと狼」の話がある。普通の羊飼いは最終的には羊よりも自分の命を守る。しかし良い羊飼いは、羊のために命を捨てる。その深い関係ゆえに、良い羊飼いは自分の羊を「名を呼んで」連れ出し、羊はその声を知ってついて行く。また、狼は羊の不意を突いて強制的に襲いかかり、また追い散らす。羊を恐怖の淵へと追いやり、自分の意のままに羊を服従させて、その命を我が物にする。このことを通してわれわれは、本当の奉仕は関係性の中で構築されることに気づかされる。つまり自己利益や自己保身のため、あるいは余剰部分で奉仕や貢献をするのではなく、また強制的なかたちで隷属させて奉仕させるのでもなく、聖書の告げる奉仕や貢献は、良い羊飼いのように関係を構築する中で、他者を十分に尊重し、それゆえ羊は仕えることを学び、貢献することの意味を習得していくのである。換言するなら、他者や社会に対して徹底的に責任を負うという仕方での貢献なのである。

3. キリスト教大学の社会貢献

キリスト教大学はそもそも社会貢献を目指して設立

されたのであって、社会貢献と切り離されたキリスト教大学は基本的にあり得ない。したがって、時代の中でどのような責任の負い方があるのかを模索することこそ、キリスト教大学の使命そのものであると言えよう。ここでは、人間形成、高度な学問研究、そしてキリスト教文化価値という三つの側面から、キリスト教大学の使命を確認しておきたい。

①人間形成

キリスト教大学の一つの特徴は、その初めから学問研究と人間形成とが有機的に行われているところにある。青山学院の第二代院長の本多庸一は、「日本の各学校、各教会より色々の人物多く出すべし。神学の新説等は京都〔同志社〕、白金〔明治学院〕より将来何程湧き出るやも知るべからずとも、さまで羨むことにはあらず。希くは神の恵みにより我輩の学校よりMANを出しめよ」と述べて、青山学院はことさら人間づくりを重んずることを強調した。研究と教育は、むしろ歴史や人間の自己努力を超えた存在に対する謙虚さなしには成立しえないし、あらゆる学問や検証作業は、一切の偏見や前提を捨てて、自己を相対化することによって始められていく。その意味で、各キリスト教大学で行われる礼拝は、神の前にすべてを相対化し、あらゆる人間的な前提を脱ぎ捨てる瞬間であり、キリスト教大学における教育研究の出发点であり存立基盤である。超越的存在への畏敬と確信は、自己を謙虚にし、富や権力を超えた真理へとわれわれの営みを導く。さらにそれは、愛と奉仕に生きる人格の次元へと誘っていくのである。

宗教改革者ルターは、「キリスト者は自由なる君主であって何者にも従属しない。キリスト者は仕える僕であってすべての者に従属する」とアイロニカルな命題を掲げて、あらゆるものからの自由とあらゆるものへの奉仕について語った（『キリスト者の自由』）。換言すると、これは「ボランティア・サービス」ということになる。これが、自発的義務感による自由な奉仕（servanthood）であり、キリスト教大学の期待する人間像である。面白いことに、礼拝は英語でserviceである。礼拝は、神へのサービス（奉仕）へと招かれるときであり、また同時に人や社会へのサービス（奉仕）へと送り出されていくときである。そうした招かれ送り出される人格の形成を目指すことは、公教育を担うキリスト教大学の第一の社会貢献である。「主を畏れることは知恵の初め。無知な者は知恵をも論しをも侮る。」（箴言1：7）

②高度な学問と教養

次に高度な学問研究とそれを担う教養教育について触れておこう。言うまでもなく大学は学問研究の場であり、研究の担い手や（後継者）を育成する機関である。専門教育や職業教育が盛んになれば、おのずと具体的な業績や教育効果が要求され、そうした成果主義は、ときとして「成果のため」の研究に終始し、学問そのものの目的を

喪失してしまう危険を伴う。しばしば大学は真理探究の場であるという定説に対して疑問符を投げかける声を耳にするが、人間の獲得しうる知識に限界がある以上、やはりそれを超えた真理を求めながら、より人間的限界を知ることこそ学問研究の意味があるのではないだろうか。新しい様々な研究成果が発表されることによって、確かに人間的限界の記録は更新されていく。しかしそれは同時に、更新するたびに、新たな人間の限界を確認することになっている。

真に批判的な知を形成し、それを発信していくのは極めて重要な社会貢献である。スタンリー・ハワースによれば、真理は統合、誠実、正義を求めるといふ。なぜなら研究者は自分たちの品物を文化市場に売り出すようと絶えず誘惑されているからであり（統合）、学ぶことは本質的に自らの限界を認めることになるからであり（誠実）、そして現実を自分の求めどおりにではなく、公正に見つめることを学ばなければならないから（正義）である。細分化された知は統合が求められる。偽装社会に奉仕する知ではなく、誠実さに裏付けされ、正義に奉仕する知が必要である。

真に批判的な知は、あらゆる知的な罪のうちで最も危険な罪、すなわち自分自身を過剰に受け取ろうとする誘惑からわれわれを守り、社会の諸現象を批判的かつヴィジョンをもって読み取ることをさせる。マタイ福音書は、次のようにイエスの言葉を記している。「あなたたちは、夕方には『夕焼けだから、晴れだ』と言い、朝には『朝焼けで雲が低いから、今日は嵐だ』と言う。このように空模様を見分けることは知っているのに、時代のしるしは見ることができないのか」（16：3）。そうした知の形成、すなわち人間の引き起こす様々な現象を超えたところに示される「時代のしるし」を見極め、それを的確に世に発信していく知性と見識は、キリスト教大学の重要な社会的使命（貢献）として自覚されるべきである。

③キリスト教文化的価値の創造と継承

最後に、文化拠点としてのキリスト教大学について。キリスト教信仰の担い手は、歴史的には教会ということになるが、わが国においては、かなりの部分でキリスト教文化をキリスト教大学が担い育んできた経緯がある。キリスト教学校・大学は、財政規模や人材面からしても、すでにはるかに教会をしのぐ力を持つようになり、文学・美術・音楽などは、キリスト教大学に負うところが大きい。またわが国のすべての高等教育機関の十分の一がキリスト教大学であることを考えると、キリスト教大学に課された文化創造的使命は重大であると言わざるを得ない。

育成された人格や高度な知識はこの世界において具体的形態として表出することを求め、時代の中で伝統的諸価値を創造していく。大学自体もキリスト教文化の中で生み出されたキリスト教文化価値の一つに他ならないが、自由、人権、平等、民主主義、愛、平和、倫理、教

育、道徳、福祉といったキリスト教文化価値は様々な社会的影響を及ぼして今日に至っている。それらが社会の記憶となって、伝統を作り上げているのである。とりわけグローバル時代においては、キリスト教大学は、蛇のように賢く時代を見据えながら、社会の不正・不義を暴き、富や不当な権力を退け、愛をもって人や社会の痛みを受け止め、それらと対峙する「平和Shalomをつくりだす人々」を生み出していくという社会的・文化的責任を強く負っているのである。

4. おわりに

社会に必要な味付けをし、社会を腐敗から守る「地の塩」、そしてまだ光届かぬところを見出しては、そこに希望の光を届けていけるような「世の光」。奇しくも青山学院は、「地の塩、世の光」をスクール・モットーとして掲げるが、いずれのキリスト教大学も、「地の塩、世の光」としての存在意義を確認し「社会貢献」を目指すようにと召されている。改めてその理念に堅固に立脚し、時代にふさわしい学問研究と教育と文化創造の使命を全うしていきたいものである。

編集後記

今回のSOKENでは「社会貢献」をテーマとし、草の根レベルのコミュニケーション、企業のマーケティングと社会的責任、ロボット工学、そしてそれらを包摂する文化・社会的な枠組みを時間・空間の中で再構築する歴史学といった、さまざまな研究領域でご活躍される方々による研究成果の要点を、事例を織り込みながら、わかりやすくご執筆いただきました。2007年1年間を通して新聞やテレビなどのマス媒体や一大メディアとして社会的影響力を急速に増大しつつあるインターネットを騒がせた「企業の社会的責任」を問うべき出来事の数々は、その表層では一個人・一企業主体の倫理観の欠如や内部統制意識の欠落を表出化させることになりましたが、その深層では特定の主体を取り巻くさまざまな利害関係者(Stakeholders)との関係性、さらには大きな歴史の流れの中に置かれた現代社会特有の制度的・構造的な問題がそれらに作用していることに目を向けるためのきっかけを作ってくれたのではないのでしょうか。個々の人間同士の関係の上では、Philanthropyや(もともとは巡礼者へのおもてなしから派生したことばである)Hospitalityの概念にもみられるような一人類としてのごく自然な愛情の発露から利他・利己が表裏一体の存在として統合すること—は日常的な営みです。しかし、そうした個人の関係が組織や社会というふうな関係性が複雑で曖昧な世界に複層的に拡大するにつれて、「隣人愛」という全く同一の対象に向かうべき「関係性」という記号に対する解釈項を私たちは見失ってしまいがちになるのかもしれない。こうした問題は「地の塩、世の光」をモットーに掲げる本学が、その理念に則ってさまざまな研究領域からアプローチすべき課題ではないのでしょうか。

編集委員 東 伸一 (経営学部専任講師)

◆ お知らせ ◆

2008年度が研究期間にあたる研究プロジェクトは—
総合研究部門(4件) —課題研究部3件、

キリスト教文化研究部1件

領域研究部門(9件) —人文科学研究部3件、

社会科学研究部1件、

自然科学研究部5件

特別研究プロジェクト(4件)

創立20周年記念特別研究プロジェクト—2件

Aoyama & Asia e-Learning Network (A²EN)

eラーニング人材育成研究センター

の計17件を予定しています。

2008年度が成果刊行期間にあたる研究プロジェクトは—
全て領域研究部門で—人文科学研究部3件、

社会科学研究部2件、

自然科学研究部2件

の計7件を予定しています。

研究プロジェクトの詳細は総合研究所webサイト等にて、決定次第改めてお知らせいたします。

総合研究所は、2008年度に創立20周年を迎えます。10月には、創立20周年記念事業の一環として特別講演会を予定しております。

また、これにあわせ、『総合研究所報』も通常の6月ではなく、12月に創立20周年特別号として発行することを計画しております。

SOKEN VOL. 7-2

2008年2月29日

編集 青山学院大学総合研究所編集委員会

発行 青山学院大学総合研究所

所長 秋元実治

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

TEL 03-5485-0781 FAX 03-5485-0780

URL: <http://www.ri.aoyama.ac.jp/>

E-mail: info@ri.aoyama.ac.jp

印刷 ヨシダ印刷株式会社

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】